

年金担保貸付勘定

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

厚生年金保険法、船員保険法又は国民年金法に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の融資（貸付事業）を行っている。（年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律（平成12法20）により平成13年4月から社会福祉・医療事業団（当機構）において実施している。なお、既往の貸付金については、年金資金運用基金が承継した。）

2. 財政投融資計画額等

（単位：億円）

16年度財政投融資計画額	15年度末財政投融資残高見込み
522	2,022

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

年金担保貸付事業は、厚生年金保険、船員保険又は国民年金の年金受給者の一時的な出費に必要な資金を低利で貸付けることによって、年金受給者の自立の促進と福祉の増進を図ることを目的とする事業である。

厚生年金保険法、船員保険法及び国民年金法においては、年金受給権を保護する観点から、これを担保に供することは、原則禁止されている。その唯一の例外が、当機構において行う年金担保貸付事業である。

また、一般的には金融機関から融資を受ける上での障害が多いとされる高齢者などの自立を促進する事業であり、不当な貸付業者に係る金融トラブルの防止にも資する極めて公益性の高い事業である。

年金福祉事業団及び社会福祉・医療事業団における過去の実績

融資実績等

ア 総融資実績（平成15年度上半期）

延	101,678人	1,182億円
使途別内訳		
生業延	45,133人	520億円
住居延	17,428人	219億円
医療延	8,333人	83億円
その他延	30,784人	360億円

イ 総融資実績（昭和50～平成15年度上半期累計）

延	2,476,135人	2兆6,809億円
使途別内訳		
生業延	947,123人	1兆130億円
住居延	515,112人	5,957億円
医療延	212,529人	1,981億円
その他延	801,371人	8,741億円

ウ 融資残高（平成15年度上半期末）

287,296人	2,137億円
----------	---------

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

〔政策コスト〕

（単位：億円）

区 分	15年度	16年度	増 減
1. 国からの補給金等	4	3	1
2. 国への資金移転	-	-	-
1～2小計	4	3	1
3. 国からの出資金等の機会費用分	4	12	8
1～3小計	0	9	9
4. 欠損金の減少分	0	2	2
1～4合計＝政策コスト(A)	0	11	11
分析期間(年)	6	6	-

〔投入時点別政策コスト内訳〕

上段：割引現在価値
下段：名目値

区 分	15年度	16年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	0	11	11
分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	-	-	-
分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	0	11	11
国からの補給金等	4	3	1
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	4	14	10
出資金等の機会費用分	-	-	-

〔経年比較分析〕

（単位：億円）

区 分	15年度	16年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	0	11	11
(A') (A)を15年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	0	11	11
(B) (A')のうち16年度以降に発生する政策コスト	0	11	11

16年度の政策コストは11億円である。15年度と16年度の前提金利の変化による影響を捨象し、16年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは15年度から11億円減少したと分析される。

このような実質的なコスト減は、以下のような要因によるものと考えられる。

・16年度新規融資分によるコスト減等

〔発生要因別政策コスト内訳〕

（単位：億円）

(A) 16年度政策コスト(再掲)	11
繰上償還	2
貸倒	0
その他(利ざや等)	13

〔前提条件を変化させた場合〕

（単位：億円）

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	44(33)

<参考>

補給金・出資金等の16年度予算計上額

補給金等：3億円

出資金等：-

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

年金の受給者に対する年金受給権を担保とする資金の貸付事業を經理している年金担保貸付勘定を試算の対象としている。既往の貸付金残高 2,406 億円（平成 15 年度末予定額）に加え、平成 16 年度の事業計画（貸付契約額 2,559 億円）に基づき貸付けを実行した場合について試算している。

分析期間は、既往の借入金に加え、平成 16 年度の事業計画に基づく借入金を全て返済するまでの 6 年間（15 年度 6 年間）となっている。

以上のような考え方の下に、設定された前提条件に従って、当該事業の遂行に必要な補助金等を試算した。

[将来の事業見通し等の考え方]

機構の貸付金については、16 年度の貸付金 2,559 億円を 4 年で回収することとしている。

繰上償還率については、過去 3 カ年の新規融資に対する融資年度以降の年次別平均繰上償還率（1 年目 0.87%、2 年目 2.46%、3 年目 0.11%）に基づき見込んでいる。

貸倒償却額については、機構開始時において見込んだ貸倒引当率により計上した 16 年度末貸倒引当金計上額を分析期間内でほぼ均等に償却することとし、総額で 2 億円を見込んでいる。なお、貸倒償却率は下表のとおりである。

	（実績）	（実績）	（実見）	（計画）	（試算前提）				
年 度	13	14	15	16	17	18	19	20・21	17～21
繰上償還率（13年度貸付分）	0.85%	3.67%	0.52%	0.00%	-	-	-	-	
繰上償還率（14年度貸付分）	-	1.06%	3.21%	0.11%	0.00%	-	-	-	
繰上償還率（15年度貸付分）	-	-	0.90%	2.46%	0.11%	0.00%	-	-	
繰上償還率（16年度貸付分）	-	-	-	0.87%	2.46%	0.11%	0.00%	-	
計	0.85%	2.28%	1.57%	0.91%	0.89%	0.06%	0.00%	-	0.46%
貸倒償却率	-	0.0014%	0.0000%	0.0000%	0.0295%	0.1349%	6.0268%	-	0.0726%

平成 15 年度上半期末におけるリスク管理債権の残高は、6 億円。民間の企業会計に準拠した場合の貸倒引当金は、2 億円（15 年度上半期末）である。（貸倒引当金 / 貸付金残高 = 0.089%）

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

厚生年金、船員保険又は国民年金の受給権者の生活の向上及び福祉の増進を図るため、機構において、生業、住居、医療などに必要な低利の融資を行っているが、それを可能とするための基幹経費である事務費等について特別会計から運営費交付金を受け入れている。

（根拠法令等）

独立行政法人通則法 第 46 条

「政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。」

7. 特記事項など

年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律 第 28 条 第 1 項に基づき、年金福祉事業団が行ってきた、厚生年金保険法、船員保険法又は国民年金法に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う事業を、平成 13 年 4 月から社会福祉・医療事業団（当機構）が実施している。

機構の年金担保貸付事業の政策コストは、譲り渡し、担保に供し、又は差し押さえることができない年金たる保険給付を受ける権利を担保に、その受給権者が必要とする一時的な出費に対して低利な資金を貸付けることによって、自立の促進と福祉の増進が図られている。

「独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）」により、平成 15 年 10 月 1 日から独立行政法人へ移行したことに伴い、承継資産の額等については、平成 16 年 2 月 4 日に開催された資産評価委員会によって決定された評価額を前提に分析を行っている。

これまでの政策コストの推移は以下の通り。（平成 15 年度までは、社会福祉・医療事業団のコスト額である。）

13 年度	14 年度	15 年度	16 年度
47 億円	17 億円	0 億円	11 億円

(参考) 独立行政法人福祉医療機構 平成16年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見込額(百万円)	区 分	見込額(百万円)
運 営 費 交 付 金	5,080	福 祉 医 療 貸 付 事 業 費	77,275
国 庫 補 助 金	19,984	社 会 福 祉 事 業 振 興 事 業 費	3,647
政 府 補 給 金	15,049	退 職 手 当 共 済 事 業 費	66,585
福 祉 医 療 貸 付 事 業 収 入	64,231	心 身 障 害 者 扶 養 保 険 事 業 費	30,301
経 営 指 導 事 業 収 入	27	年 金 担 保 貸 付 事 業 費	2,936
基 金 事 業 運 用 収 入	4,139	労 災 年 金 担 保 貸 付 事 業 費	26
退 職 手 当 共 済 事 業 収 入	46,601	業 務 経 費	1,911
心 身 障 害 者 扶 養 保 険 事 業 収 入	30,301	一 般 管 理 費	931
年 金 担 保 貸 付 事 業 収 入	3,378	人 件 費	2,837
労 災 年 金 担 保 貸 付 事 業 収 入	23		
利 息 収 入	6		
雑 収 入	29		
合 計	188,848	合 計	186,448

(注1) 政策コスト分析の対象でない事業の計数も含まれている。
(注2) 単位未満四捨五入のため、合計において合致しない場合がある。

貸借対照表（年金担保貸付勘定）

（単位：百万円）

区 分	14年度末実績	15年度末実績	区 分	14年度末実績	15年度末実績
（ 資 産 の 部 ）			（ 負 債 及 び 資 本 の 部 ）		
流 動 資 産	9,258	10,649	流 動 負 債	40,580	45,327
現 金 ・ 預 金	9,004	10,388	1 年以内返済長期借入金	39,825	44,625
代 理 店 勘 定	2	2	未 払 費 用	489	501
未 収 収 益	252	259	未 払 借 入 金 利 息	164	157
固 定 資 産	206,543	213,672	未 払 債 券 利 息	24	31
貸 付 事 業 資 産	206,504	213,634	未 払 委 託 手 数 料	300	314
貸 付 金	206,574	213,705	そ の 他 の 未 払 費 用	0	0
貸 倒 引 当 金	70	71	預 り 金	174	53
有 形 固 定 資 産			仮 受 金	92	148
建 物	24	23	固 定 負 債	175,224	179,022
投 資 そ の 他 の 資 産			長 期 借 入 金	150,185	133,983
敷 金 ・ 保 証 金	15	15	社会福祉・医療事業団債券	25,000	45,000
繰 延 資 産			資 産 見 返 交 付 金	39	39
債 券 発 行 差 金	3	8	（ 負 債 合 計 ）	215,804	224,349
			欠 損 金	0	20
			繰 越 欠 損 金	126	0
			当期利益金又は当期損失金（ ）	126	20
			（ 資 本 合 計 ）	0	20
資 産 合 計	215,804	224,329	負債・資本合計	215,804	224,329

（注１）単位未満四捨五入のため、合計において合致しない場合がある。

（注２）15年度末実績は、社会福祉・医療事業団の解散の日（平成15年10月1日）の前日の額である。

損益計算書（年金担保貸付勘定）

（単位：百万円）

区 分	14年度実績	15年度実績	区 分	14年度実績	15年度実績
（ 費 用 の 部 ）			（ 収 益 の 部 ）		
経 常 費 用	2,162	1,238	経 常 収 益	2,288	1,218
貸 付 事 業 費	1,932	1,076	貸 付 事 業 収 入		
借 入 金 利 息	585	293	貸 付 金 利 息	2,060	961
債 券 利 息	96	63	政 府 交 付 金 収 入	170	184
業 務 委 託 費	1,194	671	貸 倒 引 当 金 戻 入	52	70
債 券 発 行 諸 費	55	48	資 産 見 返 交 付 金 戻 入	2	1
債 券 発 行 差 金 償 却	1	1	事 業 外 収 益	4	1
一 般 管 理 費	157	91	受 取 利 息	3	1
貸 倒 損 失	3	0	雑 益	0	0
貸 倒 引 当 金 繰 入	70	71	当 期 損 失 金	-	20
当 期 利 益 金	126	-			
合 計	2,288	1,238	合 計	2,288	1,238

（注１）単位未満四捨五入のため、合計において合致しない場合がある。

（注２）15年度末実績は、社会福祉・医療事業団の解散の日（平成15年10月1日）の前日までの額である。